

# 緊急コメント

平成18年12月8日

JAF(社団法人日本自動車連盟)  
自動車税制改革フォーラム  
全国石油商業組合連合会(全石連)  
石油連盟

本日、政府・与党が決定した『道路特定財源の見直しに関する具体策』に対し、JAF（日本自動車連盟）と自動車税制改革フォーラム、全国石油商業組合連合会、石油連盟など23団体は、下記の通り抗議いたします。

## 道路特定財源の一般財源化に強く抗議する！

— 納税者の納得は得られない —

自動車ユーザーが負担している自動車重量税やガソリン税などの道路特定財源は、国が法律と国会において「使い道を道路整備に特定する」と約束し、課税しているものである。

納税者である自動車ユーザーは、その「約束」を信じて税負担を受け入れてきたし、本来の税率の2倍以上に引き上げられた暫定税率をも容認してきた。

こうした経緯を踏まえれば、道路特定財源は全額道路整備に充当すべきであり、そうでないのであれば減税すべきである。今回、政府・与党の決定には「納税者の理解を得る」との文言があるが、「①20年度以降も現行の暫定税率を維持する、②道路歳出を上回る税収を一般財源とする」と決定したことは、納税者の理解を得られるとは到底考えられず、極めて遺憾である。

1033万人の自動車ユーザーの反対署名に見られるように、今回の決定は納税者の声を無視したものであり、全国のガソリンスタンド・自動車販売店の店頭・街頭などで、納税者の声を預ったわれわれは、今回の政府・与党の決定に強く抗議する。

以上

# JAF・自動車税制改革フォーラム

社団法人 日本自動車連盟（JAF）  
社団法人 日本自動車工業会  
社団法人 日本自動車販売協会連合会  
社団法人 全国自家用自動車協会  
社団法人 日本自動車部品工業会  
日本自動車輸入組合  
社団法人 全国軽自動車協会連合会  
日本自動車リース協会連合会  
社団法人 日本自動車会議所  
社団法人 日本中古自動車販売協会連合会  
社団法人 日本自動車整備振興会連合会  
社団法人 全日本トラック協会  
社団法人 日本バス協会  
社団法人 全国通運連盟  
社団法人 日本自動車車体工業会  
社団法人 全国乗用自動車連合会  
社団法人 全国レンタカー協会  
社団法人 日本自動車タイヤ協会  
日本二輪車協会（NMCA）  
自動車用品小売業協会  
全国自動車会議所連絡協議会

全国石油商業組合連合会

石油連盟

（以上23団体）